

私の歩み

中国法研究五十年の道程

西 村 幸次郎

はじめに

私が中国法に関心をもってきたこの50年間、時系列的に、以下の大きな出来事があった。

中ソ対立・論争（1963年～1989年）、ベトナム戦争（1965年～1975年）、文化大革命（1966年～1976年）、林彪事件（1971年）、国連の代表権獲得（1971年）、日中国交回復（1972年）、憲法の制定・改正（1975年、1978年、1982年）、唐山大地震（1976年）、毛沢東死去・四人組逮捕（1976年）、改革開放と市場経済化（1978年～）、一人っ子政策（1979年～2015年）、閣僚の靖国参拝（1985年等）、ソ連のペレストロイカ（1985年）、天安門事件（1989年）、ソ連・東欧社会主義国の変容・崩壊（1989年～1991年）、香港のイギリスから中国への返還（1997年）、西部大開発（2000年～）、新型肺炎 SARS（2003年）、チベット・ウイグルの暴動（2008年・2009年）、四川大地震（2008年）、冷凍ギョーザ事件・粉ミルクへの農薬混入事件（2008年）、北京オリンピック（2008年）、零八憲章（2008年）、上海万博（2010年）、尖閣諸島の「領有権」問題と反日暴動（2012年）、PM2.5と大気汚染（2012年～）、「一带一路」（シルクロード経済圏構想、2013年～）、南シナ海の人工島建設（2015年）など。

私の50年の研究の道程は、これらの展開に多かれ少なかれ当惑しながら、「悠久、雄大、多様の大地」の政治、経済、社会の変動との苦闘の歩みであっ

たと言える。

私は、幸いに、1970年4月に早稲田大学比較法研究所助手に採用され、1990年3月までの20年間に在職し、その後、大阪大学法学部（9年間、1990年4月～1999年3月）、一橋大学大学院法学研究科（7年間、1999年4月～2006年3月）、山梨学院大学法学部（1年間、2006年4月～2007年3月）・同法科大学院（6年間、2007年4月～2013年3月、客員として5年間、2013年4月から現在）において、教育と研究に従事する機会をもつことができた。

以下、中国法研究五十年の道程を主な研究内容に即して振り返り、若干の課題を整理したいと思う⁽¹⁾。

一、中国法と私

学部生時代は、有倉遼吉先生（1979年6月逝去、享年64歳）が会長をされていた「公法研究会」に所属し、中国や中国法に対する関心はあまりなかったと言える。大学院は有倉先生の「憲法専修」に進み、先輩の浦田賢治先生の勧めもあり、中国語の学習、そして中国法の研究にとりくむこととなる。有倉先生は、父親が満州鉄道に勤務され、中学時代まで大連で過ごされたことによる、中国への思いがあって、私が中国法の研究を始めることに反対されなかったのであろう。あるいは外国憲法、比較憲法の枠内で考えておられたのかもしれない。当時は、中国法の将来は全く見通しのつかない状況にあり、「西村君、論文を書いて成果を上げればなんとかなります」としばしば励ましていただいた。先生は、同門会などの席で、「志在千里」を強調されていたが、この言葉が魏国の曹操が詠んだ漢詩「老いたる名馬は馬小屋に繋がれていても、千里を駆けようとする気概を持っている。志高い者は晩年になっても、意気盛んなも

（1）「私と外国法研究—中国法研究の課題を考える—」は、早稲田大学比較法研究所創立三十周年記念講演（1978年1月17日）の内容を記念集『比較法と外国法』（1979年3月）に掲載したものであり、中国法の研究を開始してからそれまでの研究経過を総括したものである。

のだ」の一節であることを後になって知った。

中国語は、1965年4月から一年余り、中国語のローマ字化を提唱する「倉石中国語講習会」（夜間、週三日）に通ったが、最初はピンイン（拼音）による発音と会話練習が続き、焦りを感じながら、学部の「中書講読」に参加して読解力の向上に努力した。

中国法に関する一定の知識は、中国研究所の二回のゼミナールに参加して得ることができた。1965年秋の「中国の法と政治の諸問題」は福島正夫、藤田勇、幼方直吉、針生誠吉の四先生、1966年春の「現代中国法と国家機構」は福島、幼方、針生の三先生が、それぞれ担当された。

語学力も知識も充分でないなか、中国法学界反右派闘争の一つの大きな論争点について、修士論文「中国における「司法独立」批判」を康樹華「“司法独立”的行動本質（『政法研究』1958年2期）、その他同誌上の関係論文、先行研究である福島『中国の人民民主政権』（東大出版会、1965年）、同『中国の法と政治』（日本評論社、1966年）、針生「新中国司法の理論と現状」（『法律時報』34巻1号、同「民主集中制と権力分立論批判」（『比較法研究』25号）、高橋勇治・浅井敦共訳『中華人民共和国憲法講義』（弘文堂、1960年）、浅井「社会主義の憲法原理としての民主集中制」（『社会科学研究』12巻6号）等を参照しながら取りまとめた。

学部4年時に、当時、大きな反響を呼んだ渡辺洋三著『憲法と現代法学』（岩波書店、1963年）に触発されて、「最高裁—その現実 我々はいかに裁判に対処すべきか」（『早大生協ニュース』170号、1964年12月21日）の小論を取りまとめたが、そこにおける課題意識の上に修士論文のテーマを選んだように思う。

博士課程に進んだ1967年4月に、東大東洋文化研究所を定年退職された福島先生が早大法学部客員教授に就任された。それから早大在職中の10年間、公私にわたりお世話になり、ゼミへの参加、研究会、学会活動を通じて、先生の学風と研究に触れる機会に恵まれた。福島先生が1967年度の「社会主義国法」に

において、1966年の比較法学会報告である「社会主義法におけるブルジョア旧法典の継承利用の諸条件と問題点」（『比較法学』28号、1967年3月）をもとに講義を進められた。私は、このテーマに関心を強くし、先生に関係文献を紹介していただきながら、「中国における旧法不継承の原則—中国法の特質—」（『法研論集』4号、1969年^(※)）を取りまとめることができた。

福島先生は、また、1969～71年度の三年間の講義テーマについて、「社会主義における所有の法制度とその諸問題」とされ、関係の論文、とりわけ、「社会主義の所有（権）体系と資本主義の所有権（法）体系—制度と思想の簡単な分析を関連して—」（『比較法学』7巻1号）を発表された。私はこれに触発されて、「所有制」の中国の構造的研究の一環として企業の国有化問題に関わる「官僚資本の没収法令について—華東区の法令を中心に—」を取りまとめた。

1966年5月から「文化大革命」が始まるこの時期、私は、激動の中国の動向に関心をもちながらも、どちらかといえば「歴史問題」に属するテーマを選択したのであり、ソビエト法研究者から「若手は歴史研究に逃げている」と批判されたことを想起する。

二、法の継承性

早大比較法研究所は、1970年度～1981年度に「資本主義法と社会主義法の比較法的研究」、1981年度からは「法の継承性に関する研究—資本主義法と社会主義法の間における—」を共同研究のテーマに設定し、私も中国法の分野から参加することとなり、反右派闘争期の右派法律家の筆頭として激しく批判された楊兆龍の代表的論文である「法律の階級性と継承性」（『比較法学』7巻1号、1971年）を翻訳、紹介した。

（2）「福島正夫先生の研究と学風にふれて」（『社会主義法研究年報』10号、法律文化社、1991年1月）は、1989年12月に83歳で逝去された先生を追悼する一文であり、様々の薫陶を受けた先生の研究内容に合わせながら私の研究を振り返る形をとって取りまとめたものである。

1976年10月に「四人組」が逮捕され文化大革命が終結することにより、中国法学界が再建され、法の継承性をめぐる議論が再燃した。そこで、杉中俊文、土岐茂、野沢秀樹、國谷知史の四氏の協力を得て、「最近の中国における法の継承性論争」（『比較法学』15巻2号、1981年、16巻2号、1982年）、「中国における法の階級性論争」（『比較法学』16巻1号、1982年）を翻訳し、比較法学会において「中国における法の継承性」の報告を行った（『比較法研究』44号、1982年）。

編訳書『中国における法の継承性論争』（早大比較法研究所双書12号、1984年5月）は、前記の各翻訳論文を含む関係文献及び参考文献について併せて26本を翻訳し、「解説」を付している。本書は、大きくは二つの時期（1956～58年及び1979～83年）にわたって展開された、中国法理論史における最大の論争点である、法の継承性問題＝旧法の新社会への継承可能性問題について、従来中国及び日本の研究を全面的に再検討し、刊行時において可能な限りの文献資料の収集・吟味を行っている。

福島先生から以下の礼状をいただいた。

『中国における法の継承性論争』比研よりお送りいただきありがたく拝受しました。大兄のご編訳でまことに有益な著作です。1956～8年の上海における大論争は我々の注目をひいたものですが、大兄のご努力により全部訳され、また旧法廃棄の49年の二指示も附加、実に便利です。第二編の今日の法の継承性論争は、10編の近時論文を訳されて、これは訳出することも大変だったと思います。なお、初期論争時の立役者の一人潘念之は今日も上海法学会副会長、上海社会科学院法学研究所副所長として、『民主与法制』に健筆をふるっています。関係文献も大いに役立ちます。張友漁氏は近時の活躍は目ざましいです。法学三誌に数多の論文を発表しています。とくに新憲法について多いのが重要です。とりあえずお礼まで、一筆しました。

宮坂宏教授からも『法制史研究』（34号、335～6頁）に懇切なる書評をいただきました。

ついでながら、私が上海に滞在中（1987年12月）、復旦大学法律系及び上海社会科学院法学研究所における講演の際に、『中国における法の継承性論争』を持参して「楊兆龍氏に対する評価」について緊張感を覚えながら言及したこ⁽³⁾とが『楊兆龍法学文選』（楊兆龍著、郭鉄川・陸錦碧編、中国政法大学出版社、2000年2月）及び『楊兆龍法学文集』（楊兆龍著、艾永明・陸錦碧編、法律出版社、2005年4月）の刊行に対して一定の促進作用を果たしたようである（それぞれの編集後記参照）。

私は、その後も、法の継承性問題について関心をもち続け、「法の継承性」^(※)（『社会主義法研究 年報』10号、1991年）と「第2節 法の継承性論の変容」（編著『グローバル化のなかの現代中国法』成文堂、2003年、5頁以下）を取りまとめている。特に、後者は、次の四点、つまり、1 中共中央指示（1949年2月）—旧法と外国法の廃棄 2 反右派闘争（1957年～1958年）と文化大革命（1966年～1976年） 3 11期3中全会（1978年12月）における改革開放と法の継承性 4 法の継承性と商品経済、市場経済—によって構成し、グローバル化により継承性の範囲が「断絶」から「継承」へ、そして「参照・利用」へと拡大する過程を検証している。

三、国有化と所有制

早大比較法研究所の共同研究プロジェクト「先進国・社会主義国・開発途上国の国有化と法的諸問題」（科研費、1975年度～77年度）に参加し、院生時代

（3） 西村『現代中国の法と社会』法律文化社、1995年2月、188～9頁、204～5頁以下参照。

本書は、既に発表した論稿に補筆するとともに若干の資料を加え、「はしがき」において中国研究に関する若干の問題点を整理し、それまでの主要な論点を扱う「第一部 現代中国法の基本問題」と交流・視察体験について取りまとめた「第二部 現代中国法の動態—交流・視察ノート—」によって中国の多様な諸相を提示しようとするものであった。

本稿において（※）は、本書に収載されていることを示している。

の(1)「官僚資本の没収法令」(前掲)を基礎に、関係論稿として、(2)「民族資本家の生産手段所有権について」(幼方直吉編『現代中国法の基本構造』アジア経済研究所、1973年)、(3)「中国民族資本の保護育成と社会主義的改造」(『比較法学』8巻2号、1973年)、(4)「在華外国資本の国有化—抗日戦争終結以降のアメリカ資本を中心として—」(『社会主義法研究年報』3号、1975年)、(5)「中国における国有化」(『比較法学』15巻1号、1981年)を取りまとめるとともに、学会において「官僚資本国有化の法的構成」(『現代中国』48・49号、1974年)、「中国における外国資本の国有化」(『比較法研究』39号、1977年)の報告を行った。この内、(1)は「現代中国における国有化問題」(儀我壮一郎編『現代企業と国有化問題』世界書院、1978年)、(4)は「中国における外国資本の国有化」(井上清・儀我編『転換期の「多国籍企業」』ミネルヴァ書房、1977年)、(5)は「中国社会主义企業の特質」(儀我編『公企業の国際比較』青木書店、1982年)にそれぞれ改題、加筆の上収載された。

以上の研究を踏まえて取りまとめたのが、『中国における企業の国有化—政策と法』(成文堂、1984年3月)である。

本書は、官僚資本、外国資本、民族資本という三つの資本主義的経済要素に対する、人民政権による国有化過程を、主に、政策と法の側面から考察することによって、それが中国革命及び社会主義的物質的基礎の創造にとって有する意義を歴史実証的に明らかにしたものである。

本書の作成にあたって、儀我先生の著書『現代中国の企業形態』(森山書店、1959年)と『中国の社会主义企業』(ミネルヴァ書房、1965年)から、様々の示唆を受けた。先生から「国有化の達成順に、国有化の各過程の特徴を法的側面から系統的に考察した注目すべき力作である。十数年におよぶ著者の着実緻密な学問的努力の結晶として高く評価したい」(『経済』1984年8月号、205頁)とする書評をしていただき、大変うれしく思ったことである。なお、先生は、2009年12月、90歳で他界された。

本書との関係において、いくつかの問題を上げておきたい。

(1) 当初、私は、「文化大革命」における「走資派」(資本主義の道を歩む実権派)批判について、資本主義復活の経済的基礎との関係において、民族資本家の生産手段所有権と定息問題を考えていた(本書第五章)が、そのような予測を遥かに越えて、毛沢東による権力奪取の政治闘争となり、10年に及ぶ動乱による悲劇の歴史を刻んだのである。

(2) 「全業種公私合営」の国家資本主義形態による平和的改造の中国的実践に関心がもたれたが、改革開放政策下、導入される外国資本や合併企業に対する対応はこのような構想から離れるものであった。

1992年以来、「三資企業」(全額外資、合併、合作)等の多様な経済形態を容認する「社会主義市場経済」が「中国的特色を有する」ものとして強調され、それらに対する国有化を言わなくなり、外国資本を積極的に導入する政策に転換してきた。これは、社会主義国家の崩壊・変容を前に国際経済秩序に対する積極的な対応を意味するものであった。

私が、日中合併事業に多少とも関わった記録として「日中合併企業の現状と問題点—ルミエール社長・塚本俊彦氏に聞く—(『阪大法学』43巻4号、1994^(※)年)がある。本対談は、日中合併企業の抱える問題点を具体的に提示するとともに、日中友好・交流の難しさを示唆する。また、「国家資本主義企業」の最も有力な形態としての合併企業が「社会主義市場経済」において有する意義および役割を考察する上に一定の素材を提供することができた。

また、2000年には、「三つの代表論」(党が「先進的生産力の発展要求」、先進的文化の前進の方向」、「最も広範な人民の根本的利益」を代表する)が提唱され、激しい論争を経て「私営企業家」の党への参加を容認することになり(編著『グローバル化のなかの現代中国法』成文堂、2003年、11頁以下参照)、1997年には、「公有制概念の拡大⁽⁴⁾」を図り「公有制経済は国有経済を含むだけでなく、混合所有制経済と集団成分をも含む」とした。こうした中で、社会主義的性質がますます希薄になっていくとともに資本主義的要素の増大に対する抵抗感も少なくなり、現在に至っている。

四、中国の憲法

(1) 75年憲法と78年憲法について

「文化大革命」を集約するものとして1975年憲法が制定された際、「中国新憲法の若干の特徴—憲法との対比において—（『法律のひろば』28巻5号、1975年）を寄稿する機会を与えられたが、文革に批判的立場から、(1)制定・改正の過程、国際的経験の摂取と対外政策、(3)過渡期について、(4)憲法の綱領性、(5)党の一元的指導の強化、によって構成した。当時、福島先生が文革を好意的に見ておられたこともあり、緊張感をもって取りまとめた思い出がある。

その後、この小論とほぼ同様の問題意識に立って、現代中国学会において関連の報告を行うとともに、「中国78年憲法の論点—54年、75年両憲法との対比を通じて—」（『比較法学』13巻2号、1979年）をまとめている。⁽⁵⁾

(4) 「公有制概念の拡大—国有企業改革の契機」については、関西日中経済協会の「中国事情研究訪中団」の上海・瀋陽・北京における調査・交流（1998年1月）の報告書「第15回党大会と中国の政治展望」（日中経済協会『21世紀中国—成功と危機の狭間で』9～12頁、1998年4月）を参照されたい。

(5) この論稿を執筆していた時期、留学の順番が回ってきた。当時は日本と中国の文化・学術交流がまだ回復していなかったため、「イギリスにおける中国法研究の現状」のテーマで、1979年4月から一年間、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（School of Oriental and African Studies=SOAS）において研究と資料収集に従事した。

SOASでは、Academic hospitality を与えられ、図書館内のCarrel及びSenior Common Roomを利用して快適に過ごすことができた。

ほかに大英図書館、ケンブリッジ大学図書館、オックスフォード大学ボドレアン図書館、同大学東洋研究所図書館、リーズ大学ブラザートン図書館、また、帰国の途中に香港大学及び香港中文大学図書館において、文献資料を探索した。

交流面では、J.A.Cohen教授（ハーバード大学）による講演“Law and Human Rights in China”、訪中法律家代表团によるシンポジウム“Chinese Law Today”、P. Chen講師（SOAS）のゼミに参加するとともに、S.Schram教授と懇談した。残念なこ

(2)『中国憲法概論』について

中国において、1982年現行憲法が制定されるに伴い、いくつかの概説書が出版されるようになり、その中から中国人民大学法学部の董成美教授の著書『憲法基本知識』（上海人民出版社、1983年5月）を選んで、杉中俊文、野沢秀樹両氏の協力を得て、監訳書『中国憲法概論』（成文堂、1984年11月）として刊行した。

監訳者としての「解説」は、82年憲法の制定と基本的な指導思想、章節構成、国家の性格、外資導入政策、公民の基本的な権利、公民の基本的な義務、全国人民代表大会常務委員会の職権、国家主席制、中央軍事委員会、農村の基層政権の10項目および著者略歴から成る。

著者とは何回もの手紙のやり取りをして誤植や不明な点について確認したこと、そして1987年に3カ月間、早大に招聘、講演等を通じて交流したことが懐かしく思い出される。このような機会を通じて、中国人民大学と早大の交流、そして後には一橋大との交流（2002年秋に韓大元教授を招聘）が進められていることに多少とも貢献したものと思う。

とに、会話力不足で、十分な交流ができなかった。

滞英生活では、日本とイギリスの文化や習慣の違い、自然と社会の調和、キリスト教文化、個人や経験を重視するイギリス社会に触れるとともに、モスクワ、ヨーロッパ諸国（ベルギー、西ドイツ、スイス、フランス、ユーゴスラビア、ハンガリー、オーストリア、チェコスロバキア、イタリア）への旅行を通じて見聞を広めることができた。

ここで後日知りえたことについて触れておきたい。『ワイルド・スワン』（上・下、土屋京子訳、講談社、1993年1月）に描かれているストーリーが著者の張戎氏と母親の証言にドキュメントフィルムを盛り込んだ「ワイルド・スワン—激動の中国を生きた三代の女性たち—」（BBCが1993年に制作したものをNHK・BSが同年12月9日に放映）は、中国近現代史の好個の教材として毎年のように講義において視聴してきた。この番組では、四川大学英文文科に在籍中の張氏が、国費留学生として1978年にSOASに留学し、その後、専任として研究に従事している経緯がロンドン大学の校舎とともに紹介されており、私はSenior Common Room（喫茶室）で出会っていた可能性がある。

(3)『中国憲法の基本問題』（成文堂、1989年1月）

本書は、(1)(2)の論稿の作成と翻訳作業を続けながら、『比較法学』誌上に掲載した現行憲法に関する論稿を掲載し、新中国成立から1988年の期間における憲法上の基本的諸問題について、中国憲法史的及び比較法的視点から考察を加え、現行の1982年憲法の歴史的意義及び特徴を明らかにしたものである。

1987年9月からの半年間、「中国憲法史研究」のテーマで、早大・復旦大学間の交換研究員として上海や北京において視察・交流した。その経験を本書に活かすように努めたが、詳細は、後に、「上海の社会と法」（『阪大法学』41巻2・3号、1991年^(※)）として取りまとめている。

本書にまつわることに三つのことが想起される。

(イ) 予定されていたソ連・東欧法研究者による「書評」が1989年6月の天安門事件の影響で頓挫したことである。

(ロ) 1994年夏に交流した若手の憲法研究者から、「本書が全面的で科学的研究であり中国で是非とも翻訳・紹介したい」との話があり、出版社の了承を得て、その作業が進んでいるなか、本書に引用・参照している于浩成論文について、「ある者は」又は「×××」に変えてほしい、と言われたが、本書の意義や私個人の基本姿勢に関わる問題でもあり、このような申し出を断ることとなり、結局、この企画は頓挫したことである。

なお、于氏は、最高実力者・鄧小平に対して改革の書簡を送るなど民主化運動に深くかかわっており、憲法保障制度研究において先駆性を有する于浩成論文「各国憲法の保障制度および監督組織の比較研究」（『比較法学』22巻1号、1988年）は、反体制的内容として排斥されたものと思われる。

この問題については、「中国の社会・法制事情と日中交流」（『山梨学院ロー・ジャーナル』7号、333～4頁、2012年7月）において言及している。

(ハ) 本書によって、1992年1月に大阪大学から博士（法学）の学位を授与されたが、このことは、その後、門下生たちの学位申請論文の作成指導を積極的に行うに当たって気持ちの支えになったと思う。

(4) 「中国憲法の今日的課題」^(※)

本論稿は、『阪大法学』(43巻2・3号、1993年)に発表したものであり、現行憲法制定以降とりわけ1989年6月の「天安門事件」を契機として、「民主化要求と戒厳令をめぐる問題点」、「人権問題」、「憲法の一部改正と若干の問題」の順に検討している。

なお、本論稿は、王叔文・畑中和夫・山下健次・西村共編『現代中国憲法論』(現代中国法双書2巻、法律文化社、1994年6月)に一部補正の上収載されている。

(5) 編著『現代中国法講義』(初版2001年、第3版2008年、法律文化社)

現代中国法的主要分野を網羅する本書は、西村、石塚迅、北川秀樹、王雲海、周劍龍、張紅、三村光広、加藤美穂子、西島和彦、小林正典、通山昭治、廣江倫子各氏の論稿から成っている。

私の担当する「第一章 憲法」は、1949年の建国後の憲法の主要な論点について、第1節 憲法の展開、第2節 国家の性質、第3節 所有と労働・分配、第4節 公民の基本的権利および義務、第5節 政治制度の各節から論じている。

なお、本書に対する書評に、高見澤磨教授の「現代中国法概説書紹介」(『東方』250号、2001年)がある。

(6) 編著『グローバル化のなかの現代中国法』(初版2003年、2004年補正版、成文堂)

本書では、人(ヒト)・物(モノ)・金(カネ)・情報(インフォメーション)の国境を越えた地球規模での移動(グローバル化)の進行するなかで現代中国法の直面する主要な動向・論点について、序論において全般的な問題状況について言及し、第1部において「法と政治」の分野(石塚、廣江、通山の各氏の論稿)、第2部において「法と経済」の分野(周、王晨、小林、徐治文の各氏

の論稿)、第3部において「法と社会」の分野(北川、西島、王雲海の各氏の論稿)をそれぞれ扱っている。

なお、私の担当の「序論 グローバル化と現代中国法」は、「法の継承性」、「所有制」、「憲法」の各側面に関わっている。

五、民族法

(1) 海南島調査

黒木三郎先生が代表を務めるプロジェクト「海南島における少数民族の家族慣習の調査研究」(文部省科研費の国際学術研究)に二回(1990年11月23日～30日及び1991年10月27日～11月10日)参加させていただいた。この調査では、先住民族である黎族に存在した「放寮」(自由な異性関係)、「不落不家」(夫方不居住)や女性の「文身」(体の入れ墨)・「文面」(顔の入れ墨)などの慣習に驚くとともに宗教的政治的背景を考えさせられた。調査報告書は、(1)「海南島の家族慣行と法」(『^(※)阪大法学』41巻1号、1991年)、(2)「海南島・広州・深圳の社会と法」(同上、43巻1号、1993年)^(※)として取りまとめた。このうち、(1)は、黒木先生のご稀論集『アジア社会の民族慣習と近代化政策』(敬文堂、1993年)に収載されている。なお、先生は、2010年2月、88歳で他界された。

(2) 『中国の家族法』の翻訳と少数民族の婚姻法

海南島調査とほぼ同時期に、黒木先生の監修、塩谷弘康氏との共訳で刊行した『中国の家族法』(敬文堂、1991年3月)は、中国社会科学院法学研究所の陳明俠研究員の著書『婚姻法』(四川人民出版社、1988年10月)の全訳である。本書は、1980年の現行婚姻法の歴史的意義を明らかにし、その社会的機能と特質を示し、婚姻、離婚、親子の各項目について具体的な問題を挙げ、さらに計画出産実行の必要性を論じ、最後に少数民族の婚姻や涉外婚姻についての法規制を掲げている。資料として、現行婚姻法、婚姻登記規則、少数民族関係法規(新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、甘孜チベット自治州の婚姻法を

執行するに当たっての補足的規定)を翻訳の上、紹介しており、シンポジウム「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」(1992年11月、早大国際会議場)を通じて少数民族に対する関心を深めた。

陳女史とは、1981年に初めて北京の法学研究所における交流の際にお会いし、海南島調査の行動を共にした。

また、「中国少数民族の婚姻慣習と法」(『阪大法学』42巻2・3号、1992年^(※))は、前記シンポジウムの報告「中国における少数民族政策と家族法」を発展させたものである。その後、「中国少数民族の婚姻法『弾力規定』」(『阪大法学』44巻1号、1994年)を中島優子氏と共訳した。

(3) 民族法制全般に対する関心

1994年夏、大阪大学法学部創立30周年記念基金の援助を受けて訪中し、陳女史の夫君である張慶福教授には、北京での交流でお世話になり、内蒙古視察に同行していただいた。そして内蒙古社会科学院において交流し、オルドスの草原とグブチ砂漠を視察した。その内容は、「中国少数民族の自治権—1994年夏の北京・内蒙古紀行—」(『阪大法学』45巻3・4号、1995年)として取りまとめた。

(4) 監訳書『中国民族法概論』(成文堂、1998年10月)の刊行

本書は、1994年夏に北京で交流の機会のあった呉宗金(中央民族大学客員教授)編著『中国民族法学』(中国司法部法学教材編集部編審、1997年1月)の全20章から9章を選んで翻訳したものである。また、中国各地において第一線で活躍中の有力な研究者が現代中国の民族法制の問題点について豊富な資料によって系統的に論述する中国民族法学の基本書の一つである。それとともに文化、政治、経済の各分野において一段と重要性を増している民族問題への多様な関心に対しても恰好の素材を提供している。翻訳は、廣江、西島、三村、小林の四氏が分担し、西村が監訳している。

なお、本書に対する書評に佐々木信彰教授による「テキストから窺い知る民族の森」（『東方』2000年2月号）がある。

また、本書との関係で、翻訳作業に参加した院生たちと1998年秋に中央民族大学と司法部において行った交流内容（座談会・講演）について、中国現代史研究会において報告し、「法制から見る中国の少数民族問題—『中国民族法概論』の翻訳と中央民族大学における交流を中心に—」（『現代中国研究』5号、1999年9月）として取りまとめている。

（5）『中国少数民族の自治と慣習法』

その後、2000年7月から二カ月間、一橋大学後援会海外派遣奨学金により、内蒙古自治区を中心に青海省、甘肅省、陝西省、雲南省、四川省を訪れ、内蒙古大学、蘭州大学、青海民族学院、雲南大学などにおいて交流した。その内容は、「中国民族法の現況—“中西部”小紀行—」（『東方』244号、2001年）として紹介している。

こうした視察、交流と従来からの成果をもとに科研費を申請し、2003年度から2005年度の三年間の「中国民族法制の総合的研究」がスタートした。このプロジェクトの代表者として、交流した機関は、中国人民大学、中央民族大学、青海民族学院、内蒙古大学、内蒙古財経学院、西南民族大学、四川省民族委員会、四川大学、復旦大学、貴州民族学院、雲南大学、新疆大学、ホルンベルン大学、内蒙古民族大学、内蒙古警察職業学院、広西大学、広西師範大学である。また、視察した主な地域は、青海省黄南藏族自治州、道真コーラオ族ミャオ族自治州、西双版纳ダイ族村、大青溝、南丹白褲瑤族集落などである。

この三年間の成果として取りまとめた編著が『中国少数民族の自治と慣習法』（成文堂、2008年）であり、西村、芒来夫、格日楽、王雲海、小林、徐曙光、佐々木信彰の各氏の論稿を収載している。本書は、「はしがき」において言及するように、中国民族法制の全体的問題状況を視野に入れ、民族自治権について具体的に現実的な考察を加え、立法自治権の実現には多くのハードルが

あること、民族慣習法の根強い存在とその意義をまとめ、少数民族の今後を大きく左右するであろう西部大開発の問題点を論じている。

私が担当する「第一章 中国民族法制の問題状況―動向と課題―」は、『山梨学院ロー・ジャーナル』（2号、2007年7月）に掲載した論稿に補筆したものである。

なお、この編著名と同一の演題によって行った第24回雲南懇話会の講演（2013年3月30日、JICA 研究所、国際会議場）のレジメと25葉の関連写真については、同懇話会のホームページをご覧ください。

六、日中関係

私が日中戦争の戦争責任、日本の加害者責任の問題に直面したのは、日中国交回復を確認した「日中共同声明」（1972年9月29日）である。この第5項は、「中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」とするが、この文言の意味する深く重い内容について考えさせられるようになった。

関連の論稿に、(1)「日中不再戦」（早大憲法懇話会『憲法と私たち』1987年）、(2)「日中関係の若干の問題―国交回復15周年に思う」（「早大憲法懇話会ニュース」42号、1988年。なお、本稿は、1987年11月、北京大学において行った講演内容である「日中関係の若干問題」『国外法学』1988年2期に補筆したものである。）(3)「日中不再戦―日中国交回復20年に寄せて―」（田畑忍編『非戦・平和の論理』所収、法律文化社、1992年）、(4)「日中関係の歩みと将来」（平成7年度大阪大学放送講座『21世紀に向けての法と政治』1995年9月）等がある。この内、(4)の要点についてはKBS 京都ラジオ（1995年12月17日）において放送したことがある。

中国の戦争賠償請求の放棄の背景には、日本の経済・技術協力に対する大きな期待があったことは否定できないが、「日本の政治・経済にどのような影響があったとしても、戦争賠償の責任をはたすべきであったし、また、もし日本

がそれを履行していたならば今日の復興・発展はありえなかったであろう」(田畑編・前掲書、306頁)とする考えは現在も変わらない。

森村誠一『新版 悪魔の飽食—日本細菌戦部隊の恐怖の実像!—』、同『新版 続・悪魔の飽食—第731部隊の戦慄の全貌!—』(角川文庫、1983年)は衝撃的な内容であり、北京郊外の盧溝橋にある「中国人民抗日戦争記念館」(1994年8月)や韓国の天安にある「独立記念館」(1996年11月)の訪問、見学から、日本軍と日本植民地支配の残虐な生々しい実態を見ることができた。また、最近のNHKスペシャル「731部隊の真実—エリート医学者と人体実験—」(2017年8月13日)は、初めて明らかにされるハバロフスク裁判において731部隊関係者が中国人やロシア人の「囚人」を「生きたままの研究材料」として莫大な国家予算によって凍傷、細菌実験を進めていたこと、元部隊員が重い口を開いて証言する姿とともに協力した帝大医学部の関係者が戦後何の責任も負わされず大学の教壇に復帰したことに、日本の加害責任の重さを改めて考えさせられた。

七、古稀論集に寄せて

北川・石塚・三村・廣江編『現代中国法の発展と変容—西村幸次郎先生古稀記念論文集』(成文堂、2013年7月)が私の古稀記念論文集として刊行され、本論集には、編者の四氏と西島、周、王雲海、通山、格日樂、小林、佐々木、奥田進一の各氏の力作が寄せられ、「はしがき」、「第1部 社会主義法」、「第2部 憲法」、「第3部 民族法、環境資源法」によって構成され、私の「略歴」と「主要研究業績」が付されている。そして、各部の冒頭において、私の研究内容の紹介とともに問題点が指摘されている。そこにおいて提起されている、私に対するいくつかの注文についてどのように考えるか。十分に答えられない問題ばかりであるが、以下、数点について触れておきたい。なお、本論集に対する書評に王晨教授による「西村・中国法研究の継承と超克」(『東方』398号、2014年)がある。

(1) 法の継承性の問題について

この問題は、1956年から1958年にかけての主要論点であり、法学界反右派闘争の最大のテーマについて、私は中国の主流となった継承否定論に傾斜したことは否定できない。中国の社会主義体制の進展に対する期待感をもっていたことも関係している。また、1981年秋の初訪中まで、文献による考察に集中し、現実の中国社会に触れることのなかったことも、「教条主義的」との批判を受ける要因につながっているようである。

この問題は、その後、文化大革命の終了後の1980年代に再び論争点となり、市場経済化や外国資本の導入・活用によって社会構造、体制の変動が進み、継承の基準が実利性に向けられた。法の継承性は、社会主義体制を前提としたものであり、その前提を超えて変動する状況では討論のテーマになりにくいものと考えられる。

(2) 西欧近代憲法の評価を避けている、とする点について

西欧的価値観、原理、規範、制度の導入は、三権分立、司法の独立、罪刑法定主義、無罪推定、複数政党制などを巡って1956年から1958年にかけて議論され、「ブルジョア的なもの」として批判された。その後、現行1982年憲法の制定過程、そして、1988年～89年の修正論議の過程において取り上げられたが、1989年6月の天安門事件以降、報道の自由、結社の自由、職業選択の自由、居住移転の自由とともに「経済上の私有化、政治上の多元化、文化及び価値観念上の西方化」を目指すものとして批判された。

2004年の一部改正では「人権の尊重・保障」、「私有財産権」の保護が盛り込まれたが、自然権や天賦人権の性質は否定される。また、近代立憲主義の中国における実現を掲げる2008年12月の「零八憲章」は激しい批判にさらされ、主唱者の劉曉波氏が「国家政權転覆扇動罪」によって11年の懲役刑に処され、服役中の2017年7月に病死したことは痛ましい出来事であった。

また、中国の「大学の授業で取り上げてはならない」とされる「七つの禁

句」(『毎日新聞』2013年11月13日)は、①人権などの普遍的価値 ②政治的権利を指す公民の権利 ③文化大革命などの党の歴史的誤り ④一党独裁下での党幹部らによる汚職を批判する権貴資産階級 ⑤報道の自由 ⑥公民社会 ⑦司法の独立の七つである。これについては、公式の文献で確認されていないが、西側の価値観、原理、制度の受け入れを断固拒否するもので、これに抵触する思想と行動をとっていると見なされたジャーナリスト、社会活動家、人権派弁護士等の拘束が相次いでいる。

このような状況下では、中国における「公民」を「市民」ではなく「国民」に翻訳するのが適切のようであり、また、個人、個人的権利を基調とする近代的な人権観は、党の指導と社会主義制度を堅持し、人口問題の圧力や厳しい居住環境にある中国の国情が許さない。

「毛沢東の遺産―激論・二極化する中国」(2013年1月19日、NHK・BS)に描かれているように、格差・不平等が拡大するなか、平等社会を追求した指導者として毛沢東を評価する動きをどのように見るか。1992年以来、「社会主義市場経済」が提唱され、経済面における変動が相次いでおり、中国の研究者が「経営側と権力が結びつく『権貴資本主義』」(『朝日新聞』2013年6月22日)であるとするように社会主義の枠内では説明できない状況である。また、党・政府幹部の許認可権の濫用による不正・腐敗が蔓延し、「向銭看」(拝金主義)、「権銭交易」(権力と金の取引)の風潮によってモラルが低下しているなかで、有効な改善、改革の手立てを講ずることは極めて困難である。「労働に応ずる分配とブルジョア的権利論争」の今日的意義について、問い直す必要性を感じている。

最近、習近平総書記(国家主席、中央軍事委員会主席)が「党中央の核心」に位置付けられ、権力の一層の集中が進められ、言論・報道の自由が厳しく規制されている。こうした中、アクトン卿(イギリスの歴史家)の格言である「Power tends to corrupt, and absolute power corrupts absolutely.」(「権力は腐敗する、絶対的権力は絶対に腐敗する」)が想起される。

国際化、グローバル化が進み、中国から海外への留学が増大し、西側のイデオロギーの影響は避けがたいなか、中国がどのような将来展望を提示できるかについて注目していきたい。

(3) 民族法に関する部分について

「現行法政策の矛盾や現実との齟齬を浮き彫りにし、より深く考察した論考を期待」するとされているが、残念ながらこのような大きな期待に応えることは困難である。

海南島の少数民族地域の調査（1990年、1991年）、青海省同仁県（2003年）、貴州省道真コーラオ族・ミャオ族自治州（2004年）、広西チワン族自治区瑤族集落（2005年）、新疆ウイグル自治区カシュガル（2005年）での視察・交流・見聞、その他関係機関での交流を通じて、民族地域の視察、民族法に関する討論の難しさを痛感するとともに、現在、このような交流は極めて難しい状況にあるように思われる。

また、草原法には、遊牧民族の権利・利益の保護が盛り込まれておらず、民族的契機が排除されたことに対する現地の落胆の声も印象に残っている。

2000年から西部大開発が展開され、2012年から「中華民族の偉大な復興」が掲げられ、2015年から「一帯一路」（陸と海のシルクロード経済圏）構想が始動しているが、関係地域に居住する少数民族の生活、伝統、文化に対する計り知れない影響が懸念される。

2008年のチベット自治区、2009年の新疆ウイグル自治区における暴動は、党と政府の民族政策に対する不満の現れでもあった。

中央政府は地方の実情を理解していないため、地方の条件を反映できない法規が制定されている、との指摘もなされており、また、「中華ナショナリズムの危うさ」（『毎日新聞』2012年12月9日）からは、楊海英教授（静岡大、モンゴル族）の悲痛な叫びが聞こえてくる。

(4) 日中関係と日中交流について

古稀論集では扱われていない「日中関係」の問題がある。

本稿の「六、日中関係」において扱っている「歴史認識」に関わる問題からは、中国、アジア研究が他の外国研究と異なることのあることを常に考えさせられてきた。

戦争責任と戦争賠償の問題、閣僚の靖国参拝問題、従軍慰安婦問題などの歴史認識問題は、日中交流、そして日韓交流の上に大きな影を落としてきている。日本政府は、戦後50年の1995年8月15日、村山談話において初めて、植民地支配と侵略による損害に対する謝罪を以下のように表明した。「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」そして、10年後の小泉談話はこれを継承した。関連文書や関係事件等の詳細については松岡肇『日中歴史和解への道』（高文研、2014年）を参照されたい。

これに対して戦後70年の安倍談話（2015年8月14日）は、内外から注目を浴びていたが、これには自らの謝罪や反省の気持ちが盛り込まれていない。ことに「日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の八割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を負わせてはなりません。」の箇所に違和感を覚えた人も多いことであろう。

被害者の被った体験は、何年経っても消し去ることができないのであり、加害者側からの痛みを和らげるための様々の努力が求められる。

おわりに

最後に、「中国の社会・法制事情と日中交流」（前出）は、法科大学院の専任

としての「研究・教育の総括」を意識して、1、甲斐の国から—悠久、雄大、多様の大地を想う 2、自由、人権の問題 3、環境問題 4、民族問題 5、日中関係 6、日中の経済交流 7、「草原情歌」のこと—の七項目から論じたものであり、合わせて参照願いたい。

専任としての4大学は、私立と国立、大中小の規模、研究所・学部・大学院・法科大学院の目的などの相違があり、異なる環境であった。とりわけ、共同研究プロジェクト、著書・編著の刊行、翻訳作業、学生・留学生との交流、修士・博士課程における論文の作成指導と後進の育成、法曹養成における講義担当など、貴重な体験をしてきた。

また、専任以外に非常勤講師として10余りの大学において、中国法関連科目を担当する機会を与えられた。

各勤務校、関係の学会・研究会、中国の関係機関、出版関係者の厚誼、そして恩師と先輩の激励、同僚、学友、門下生、ゼミ生、友人、家族等の協同、支援に対して心より感謝の意を表したい。

悠久の大地に何を残したろう 中国研究我が五十年！